

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月8日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	テクノクォーツ株式会社
【英訳名】	Techno Quartz Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 根 生 辰 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小 野 文 男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小 野 文 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第 3 四半期 連結累計期間	第40期 第 3 四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	3, 691, 282	4, 055, 933	5, 177, 582
経常利益 (千円)	163, 263	154, 299	263, 625
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	97, 309	124, 771	132, 891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173, 111	63, 007	404, 983
純資産額 (千円)	6, 563, 762	6, 819, 318	6, 795, 634
総資産額 (千円)	8, 695, 217	8, 659, 164	8, 766, 112
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12. 57	16. 12	17. 16
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75. 5	78. 8	77. 5

回次	第39期 第 3 四半期 連結会計期間	第40期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	7. 34	1. 16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いております。個人消費は、実質所得の下げ止まりや消費者マインドの改善などから持ち直しており、設備投資は、好調な企業収益を背景に回復しています。しかしながら、世界経済は米国が回復傾向にあるものの、原油安及び中国や新興国の成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する半導体業界におきましてはスマートフォンなどの成長機器やカーエレクトロニクス市場が牽引してきましたが、スマートフォン市場の伸びが鈍化する影響で半導体メーカーの設備投資の先送り等、業界全体での経営環境は厳しい状況が予想されます。

このような不透明な環境下ではありますが、昨年度後半から堅調に推移してきた受注高を背景に、売上高は好調を維持することが出来ました。以上の結果、第3四半期連結累計期間の売上高は4,055百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は118百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益は154百万円(前年同期比5.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間における半導体事業の受注高は3,904百万円(前年同期比5.0%増)となり、受注残高は1,240万円(同5.2%減)となりました。その他の事業の受注高は118百万円(同29.0%減)となり、受注残高は20百万円(同37.7%増)となりました。

当第3半期連結累計期間の売上高は石英製品が2,975百万円(前年同期比2.9%増)、シリコン製品が956百万円(同51.7%増)となり、半導体事業全体では3,931百万円(同11.7%増)となりました。セル、テドラーなどの理化学機器が49百万円(同9.5%増)、理化学機器以外のその他製品が75百万円(同40.0%減)となり、その他の事業全体では124百万円(同26.9%減)となりました。

損益面では当第3四半期連結累計期間の半導体事業の売上総利益は973百万円(前年同期比0.4%減)、その他の事業では10百万円の損失(前年同期は11百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は118百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ106百万円減少し8,659百万円となりました。主な要因はたな卸資産が197百万円増加し、受取手形及び売掛金が207百万円、流動資産その他が105百万円それぞれ減少したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ130百万円減少し1,839百万円となりました。主な要因は借入金が164百万円減少したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ23百万円増加し6,819百万円となりました。主な要因は利益剰余金が86百万円増加し、その他有価証券評価差額金が18百万円、為替換算調整勘定が43百万円それぞれ減少したこと等あります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	7,800,000	—	829,350	—	1,015,260

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,738,000	7,738	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,738	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式479株が含まれております。
3. 第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	60,000	—	60,000	0.77
計	—	60,000	—	60,000	0.77

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、61,049株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,314	1,621,547
受取手形及び売掛金	1,829,679	1,622,401
製品	183,034	253,635
仕掛品	449,305	398,722
原材料及び貯蔵品	621,936	799,110
その他	268,645	163,108
貸倒引当金	△1,836	△1,605
流動資産合計	5,028,078	4,856,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,167,765	1,093,466
機械装置及び運搬具（純額）	1,153,544	1,249,341
土地	985,336	985,336
リース資産（純額）	43,724	61,863
建設仮勘定	8,630	32,261
その他（純額）	48,755	61,498
有形固定資産合計	3,407,757	3,483,767
無形固定資産	49,067	57,368
投資その他の資産		
その他	282,362	262,242
貸倒引当金	△1,153	△1,133
投資その他の資産合計	281,208	261,108
固定資産合計	3,738,033	3,802,244
資産合計	8,766,112	8,659,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,532	328,083
短期借入金	808,680	796,122
リース債務	15,681	21,513
未払法人税等	7,643	49,915
賞与引当金	78,172	40,035
その他	220,849	251,785
流動負債合計	1,476,558	1,487,454
固定負債		
長期借入金	343,819	192,210
リース債務	30,229	44,323
役員退職慰労引当金	20,922	25,621
退職給付に係る負債	82,035	84,185
その他	16,912	6,050
固定負債合計	493,918	352,390
負債合計	1,970,477	1,839,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,267,011	4,353,081
自己株式	△32,608	△33,230
株主資本合計	6,079,014	6,164,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,260	22,020
為替換算調整勘定	676,360	632,835
その他の包括利益累計額合計	716,620	654,856
純資産合計	6,795,634	6,819,318
負債純資産合計	8,766,112	8,659,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,691,282	4,055,933
売上原価	2,725,265	3,092,618
売上総利益	966,016	963,314
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	187,267	188,017
賞与引当金繰入額	13,403	14,505
役員退職慰労引当金繰入額	5,746	4,945
退職給付費用	6,850	7,291
その他	652,828	630,408
販売費及び一般管理費合計	866,096	845,167
営業利益	99,919	118,147
営業外収益		
受取利息	488	587
受取配当金	2,163	2,327
為替差益	69,593	30,859
その他	6,114	11,568
営業外収益合計	78,359	45,342
営業外費用		
支払利息	12,072	8,203
その他	2,943	987
営業外費用合計	15,015	9,190
経常利益	163,263	154,299
特別利益		
保険金収入	—	12,120
特別利益合計	—	12,120
特別損失		
固定資産売却損	52	180
固定資産除却損	1,855	2,872
特別損失合計	1,908	3,052
税金等調整前四半期純利益	161,355	163,367
法人税、住民税及び事業税	5,785	71,513
過年度法人税等	—	△38,347
法人税等調整額	58,259	5,430
法人税等合計	64,045	38,595
四半期純利益	97,309	124,771
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,309	124,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	97,309	124,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,756	△18,239
為替換算調整勘定	55,045	△43,524
その他の包括利益合計	75,801	△61,763
四半期包括利益	173,111	63,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,111	63,007

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	303,764千円	311,816千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	77,402	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	38,701	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,520,749	3,520,749	170,532	3,691,282	—	3,691,282
計	3,520,749	3,520,749	170,532	3,691,282	—	3,691,282
セグメント利益又は損失(△)	977,456	977,456	△11,440	966,016	△866,096	99,919

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,931,351	3,931,351	124,581	4,055,933	—	4,055,933
計	3,931,351	3,931,351	124,581	4,055,933	—	4,055,933
セグメント利益又は損失(△)	973,377	973,377	△10,063	963,314	△845,167	118,147

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円57銭	16円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	97,309	124,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	97,309	124,771
普通株式の期中平均株式数(株)	7,740,221	7,739,691

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。